

みんなくりポジトリ

国立民族学博物館学術情報リポジトリ National Museum of Ethnology

アフリカの人間開発：実践と文化人類学

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 公開日: 2015-11-18 キーワード: 国際協力, アフリカ 作成者: 松園, 万亀雄, 縄田, 浩志, 石田, 慎一郎 メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/10502/4377

総説——開発をめぐる研究と実践

松園万亀雄

MATSUZONO MAKIO

1 日本の国際協力と文化人類学

先進国のなかで、日本は例外的に文化人類学者や社会学者が開発援助活動に参画する度合いが低い。政府開発援助の予算額の点で日本が世界有数の援助国であることからみて、これはまことに驚くべきことである。このことは、援助をうける側の発展途上国で異文化研究をする文化人類学者にとつても、わが国の援助機関にとつても大きな問題ではないだろうか。その原因はどこにあるのだろうか。私は日本民族学会（現在の日本文化人類学会）会長をしていた当時（一九九八～一九九九年度）、こうした問題意識から「国際協力と人類学の接点を求めて」と題する論文を発表した（『国際協力研究』一五（二）、一九九九年一〇月）。

この論文のなかで、私はこのように書いた。「筆者に身近なところでも、人類学を専攻する友人、知人、時には院生がJICAのプロジェクトや評価調査や国内委員等に参加している。しかし、その数は微々たるものだし、口頭で彼（女）らの感想を聞くことはあつても、セミナー発表や論文の形で、つまり公表されたものとしての体験談に接したことはない。筆者の印象を総合すると、その理由は彼（女）らが負わされた仕事や端役程度のものであつて、十分に仕事にコミットしたという充足感を持てなかつたからだろう」（八頁）。

また、同じ論文の末尾でこうも書いた。「それが幸か不幸か人類学者の間でも意見が分かれるところだが（筆者は極めて不幸なことだと思う）、JICAと人類学者は正面から向き合つてこなかつた。一方的な意見に聞こえるかもしれないが、JICAの側に人類学者を受け入れて活用する態勢がこれまでできていなかったことに原因があるのだろうか」と筆者は思う。何度も述べたが、開発援助が引き起こした急激な社会・文化変化

に関心を寄せ、それを研究テーマにする人類学者の数は確実に増えている。特に若手の研究者や大学院生にはその傾向が強い。筆者が知る限りでも、人類学者を中心とする開発援助関連の研究グループがすでにいくつもある。人類学関連の研究大会や学会誌にもそうした報告が多くなっているし、特集号も出るようになってきた。——中略——援助機関と人類学の世界、ともに相手の近年の動きを『向こう岸の出来事』とみなすことをやめて、目と目を合わせる時期にきているのではないだろうか（九頁）。

この論文を書いてから八年が経過した。現在、徐々にではあるが、援助機関と文化人類学との人的な交流と情報の交換は始まりつつあるといえるだろう。たとえば、私の勤務する国立民族学博物館（以下、民博という）でもそうだが、人類学者が主催する開発関連の研究会には、JICAに限らず、ユニセフのような国連機関やNGOなどで援助事業の実務に携わったことのある人びとが参加するようになった。本書のなかの花谷論文と杉田論文にもあるように、インフラ整備や経済開発から人間中心の開発へと大きく転換した欧米の援助機関を中心とする世界的な動向のなかで、JICAも一九八〇年代後半から貧困、環境、女性など、社会的側面への配慮を援助方針として打ち出すようになった。「社会開発」「人間開発」「住民参加」「草の根援助」といった標語が示唆する「人間中心」の援助パラダイムを採用することで、JICAも文化人類学の必要性を感じ始めたのだと思われる。

そして何よりも、援助機関で仕事をしたことのある研究者が、自分の経験を学会の研究大会で発表し、学会誌に論文をのせるようになった。八年前までに私が痛感していたことは、援助の体験が個々の研究者の個人的な体験として閉じこめられるか、小さなイングルプのなかだけの意見交換に終わり、そうした体験と

そこから出てきた提言が援助実務の経験のあるなしにかかわらず多くの研究者、とくに文化人類学研究者によって共有されていないということであり、それが大きな問題だと考えていた。その点では、大きな前進がみられたと思う。

世界各地で開発事業が開発されている状況を研究対象として、調査内容に加える人類学者の数はあきらかに増えてきた。多くの社会では変化をうながす外的な要因として、インフラ整備、医療、教育などに関連するさまざまな開発事業が開発されている。人類学者は否応なしにそうした現実に直面することになり、その土地の従来の社会組織や経済活動、人間と自然とのかかわりかたが変容していく過程を観察することになる。動態的な社会・文化変化の大きな要素としての開発事業を研究の視野のなかに取りこまざるをえなくなった。いかえれば、人類学者は自分を開発人類学者と名乗ることはなくても、社会と文化を全体として理解するうえで、開発事業に対する現地住民の対応のしかたと開発事業がもたらす結果について注目せざるをえなくなったのである。

一方では、人類学の知識をもとに援助活動のさまざまな側面に積極的に参与する研究者も、まだ数は少ないながら確実に増えている。また、将来は開発事業のなかで活動することを志望する人類学専攻の大学院生も大幅に増えている。もつとも、そうした大学院生を将来の援助活動家として育成するのに十分な教員数とカリキュラムについての取り組みは、どの大学でもこれからというところであろう。今後、文化人類学の大学院では、実践を意図した研究分野の教員を積極的にリクルートし、カリキュラムを整備する必要がある。

開発を含めて実践人類学に対する関心が文化人類学の研究者のなかでも次第に高まりつつあることは、この数年間の日本文化人類学会研究大会の発表をみても明らかである。積極的に実践の場に身を投げ出すこと

はないにしても、多くの「普通の」文化人類学研究者は都市化、移民、難民、国内の民族紛争、人口抑制策、資源枯渇、医療援助、情報技術の浸透、など近年の錯綜した変化をフィールドワークでの研究対象にしており、そうした研究発表が同学会でも格段に増えている。こうした研究が援助活動者にもっとよく知られ、役立てられることが期待される。

日本文化人類学会の二〇〇四年から二〇〇七年までの最近五カ年の研究大会で行われた、広い意味での実践人類学の分科会、および実践人類学に役立つと思われる発表内容をもつ分科会の題目と代表者名を、以下に掲げる（すべてを網羅してはいない）。

二〇〇四年（於 東京外国語大学）

「水産資源の利用と流通——寒冷地域と熱帯地域との比較」（岸上伸啓）

「医療教育の現場における医療人類学の可能性」（松岡悦子）

「資源としての文化——開発と利用」（山下晋司）

「スラム社会と政府・外部組織との係わり」（江口信清）

「海外日本企業への人類学的アプローチ」（住原則也）

二〇〇五年（於 北海道大学）

「地域と結ぶ人類学」（橋本和也）

「援助実践の人類学——その距離感の模索」（関根久雄）

「介護の人類学」(藤田真理子)

「人類学的移民・難民研究の実践と理論的課題」(芹澤知広)

「システムが稼働するとき——ローカルな活動から見た技術・制度・知識」(森田敦郎、モハーチ・ゲルゲイ)

二〇〇六年(於 東京大学駒場キャンパス)

「科学技術時代の人類学」(福島真人)

「民俗知識の諸相——アジア・アフリカ地域における民族生物学研究の展開」(重田真義)

「不法占拠地・スラム社会における自生的リーダーシップとジェンダー」(江口信清)

「実践人類学の必然性と可能性」(鈴木紀)

二〇〇七年(於 名古屋大学)

「社会的弱者と観光」(江口信清)

「狩猟採集民の生業文化の変容」(池谷和信)

「開発援助プロジェクトと民族誌的調査」(鈴木紀)

「East Asia in Motion: A Comparative Perspective to Transnational Migration」(山下晋司)

上記は関連する分科会の一部だけを取り出したものであり、分科会以外にも数多くの実践人類学関連の個人発表が行われている。こうした内容の分科会では、会場をしめる聴衆が多く、ときには立錐の余地もない

ことがある。質疑応答も活発で、大学院生を含む比較的若い研究者や中堅層の研究者の出席が多い。女性会員の出席も非常に多い。学会としても、大学、研究機関においても、こうした会員たちの関心と熱意をすくいと、研究と実践を結びつけるような新たな専攻分野をつくり、研究者と実務者が交流するフォーラムの場を提供するなどの努力をすべきであろう。

この点で、二〇〇七年、大阪外国語大学との統合を契機に大阪大学に設置されたグローバルラボレーションセンターの今後の活動が注目される。同センターは、研究と教育と実践の三者を結びつけ、グローバル化がすすむ現代世界の貧困、環境、教育、感染症などの課題に取り組むことで国際社会に貢献するために設置された。JICAと国立民族学博物館も同センターの活動に連携協力することになっている。

実践人類学では、えてして現時点の事象、および遠くない過去から現在までの短い時間帯における変化事象に関心が向けられる傾向がある。しかし、実践人類学が現地社会の開発や持続的発展など、住民のために真に有効な貢献をするためには、グローバル化という言葉がつかわれ始める前の、いわゆる「伝統社会」が比較的緩慢な変化をたどってきた時代の民族誌研究、あるいは今なおそうした状況におかれている社会の研究から学ぶことも大切なことである。先進国、途上国の別を問わず、現代の社会を中心になって支えている中堅層とその親、祖父母の三世代は、きわめて異なる生活環境のなかで生まれ、暮らしてきた。そして、とくに途上国においては、大半の都市生活者が、いまでも田舎の父祖の土地と強靱なつながりを持ち続けている。木綿の着衣さえなかった祖父母たちの文化的な価値と規範は、現在の、背広を着てコンピュータのキーボードを叩いている都市のエリートを含めて、多くの人々の心に厳然として住みついていて。過去の民族誌研究や現在のグローバル化から取り残された社会での長期にわたるフィールドワークから学ぶことなし

には、どのような援助が切実に期待されているのか知ることはできないであろう。援助活動は、「人間はみな同じ」ではなく、社会ごとに「人間はちがう」という前提で着手すべきである。

自分が専門にしている地域やテーマに関連した援助活動や評価作業のたびに現地に飛び出す研究者は文化人類学のなかでもっと増えるべきであるが、同時に実践や応用とは無関係に知的、学術的な関心と好奇心のために長期滞留型のフィールドワークを行う研究者もこれまで同様に必要なのである。そして、後者の研究成果は、それが良質のものであれば、かならずや援助の実務者や実践的な文化人類学者にも役立つはずである。

2 国立民族学博物館と実践人類学

民博では二〇〇四年の法人化を契機に、館の研究者が主力をそそぐ機関研究を四領域で発足させた。そのうちの一領域が「文化人類学の社会的活用」というものであり、機関研究のなかでは実践人類学とのかかわりが最も深い。法人化前後においても、たとえば「人類学的知識の使われ方・使い方——医療・開発・教育」のほか、水産資源の分配、環境保全型経済、日本社会の多民族化、文化遺産管理とツーリズム、異文化理解教育のプログラム開発、などをテーマとした共同研究が行われていた。こうした文化人類学の実践に多少とも関連する共同研究が館内でもしだいに増えてきたことによって、この種の研究を奨励し、館内で成果を集約し、成果の公表を促進するために、前記の機関研究「文化人類学の社会的活用」が設けられたのである。

民博の共同研究の代表者は、館内研究者、客員教員、および公募による館外研究者の三種である。これらの代表者による二〇〇七年度実施中の共同研究のうち、実践人類学に関連すると思われる研究として、一部のみ掲げれば、つぎのようなものがある。()内は代表者名。

「グローバル化がもたらす保健システムの変貌」(池田光穂)

「開発と先住民族」(岸上伸啓)

「開発援助の人類学的評価法」(鈴木紀)

「健康・保健・身体・生殖に関する医療人類学の応用学的研究」(波平恵美子)

「災害に関する人類学的研究」(林勲男)

「沿岸水域利用社会の変容——海洋環境保全と参加型開発」(松本博之)

機関研究「文化人類学の社会的活用」のうちの研究プロジェクト「日本における応用人類学の展開のための基礎的研究」(代表者 岸上伸啓)では、二〇〇四年以降、欧米の社会科学研究者で同時に開発援助にも携わっている人びとを招いて、以下のような国際開発援助ワークショップを開催してきた。

第一回 「デンマーク、スウェーデン、日本の開発援助——開発における社会科学の役割を中心に」(二〇〇四年一月六―七日)

第二回 「開発とジェンダー(一)」(二〇〇五年二月二〇日)

第三回 「開発とジェンダー（二）」（二〇〇五年六月一九日）

第四回 「カナダ国際開発庁と世界銀行における人類学者・社会学者の役割——社会評価と参加型開発、社会の安全配慮」（二〇〇五年一月二二～二三日）

このほか、民博の研究者が中心になって組織した、一般にも公開されたシンポジウム、研究フォーラム、ワークショップも数多い。民博の経費のほか、日本学術振興会、国際交流基金その他の外部資金を得て開催されてきた。二〇〇四年以降の主要なものは次のとおりである（民博の外で開催されたときのみ会場名を記した。また開催年月日の前の氏名は代表者名である）。

「現代世界における人類学的知識の社会的活用」（国際シンポジウム、澁澤民族学振興基金・大阪大学二一世紀COEプログラムとの共催、田村克己、二〇〇四年一〇月二八～三〇日）

「ジェノサイド後の社会の再編成——中米グアテマラのケース」（ワークショップ、日本学術振興会、国際交流基金、東京大学との共催、關雄二、二〇〇四年一月二七日）

「多元的社会における先住民運動——カナダのイヌイットと日本のアイヌ」（国際シンポジウム、日本学術振興会との共催、岸上伸啓、二〇〇五年一月二三～一五日）

「二〇〇四年インド洋地震津波災害被災地の現状と復興への課題Ⅰ」（研究フォーラム、林勲男、二〇〇五年四月三日）

「二〇〇四年インド洋地震津波災害被災地の現状と復興への課題Ⅱ」（研究フォーラム、林勲男、二〇〇六年一

月八日)

「ジェノサイド後の社会の再編成——平和のためのコミュニティ・ミュージアム」(研究フォーラム、日本学術振興会との共催、開雄二、二〇〇六年三月二一日)

「ノルウェーの開発協力——ベルゲン大学、クリスチャン・マイケルセン研究所、NGO」(国際シンポジウム、岸上伸啓、二〇〇六年一月三〜二四日)

「実践としての文化人類学——国際開発協力と防災への応用」(公開シンポジウム、大阪国際会議場、岸上伸浩、二〇〇六年一〇月二一日)

「フェア・トレードがめざすもの——その多様化する現状と課題」(公開シンポジウム、日本学術振興会との共催、キャンパスプラザ京都、宇田川妙子、二〇〇七年三月一〇日)

「移民とともに変わる地域と国家」(庄司博史、二〇〇七年三月二六〜二八日)

民博は新聞社との共催で、東京と大阪で毎年一回ずつ一般向けに館内研究者による学術講演会を開催しているが、その講演内容も近年のグローバル化を反映した、実践人類学につながる内容のものが多くなっている。二〇〇四年以降の講演会テーマを挙げておく。

「震災一〇年が問うNGO・NPO——国際協力への提言」(東京、日経ホール、二〇〇四年一〇月八日)

「災害の記憶——災害エスノグラフィーからコミュニティの防災を考える」(豊中市、千里ライフサイエンスセンター、二〇〇五年三月三三日)

「家族のデザイン——韓国・中国・日本、それぞれの選択」(東京、日経ホール、二〇〇五年一〇月二八日)

「世界の伝統芸能・最前線——映像は文化遺産を伝えられるのか」(大阪、毎日新聞オーバルホール、二〇〇六年三月三日)

「多文化共生を考える——オーストラリアの現場から」(東京、日経ホール、二〇〇六年一〇月二七日)

「日本で暮らす——移民の智恵と活力」(大阪、毎日新聞オーバルホール、二〇〇七年三月二日)

以上紹介してきたように、日本の文化人類学研究者のあいだでも、実践と応用に関連する、もしくはそれに役立てられるような研究が年々増えている。現代の文化社会を対象にするかぎりそれは当然のことである。日本の国際関係や国内のさまざまな方面の行政に直接間接につながる研究は今後も増え続けるだろう。

日本文化人類学会でも、こうした実践への関心の高まりを考慮して、二〇〇六年には「実践人類学連携事業検討委員会」が設けられ、委員会内の「応用・実践人類学に関する検討作業グループ」が民博その他の連携事業の可能性について検討をはじめた。二〇〇七年には、この検討委員会が「実践人類学連携事業実行委員会」として学会の正式の委員会として位置づけられた。この委員会では、実践人類学にかかわる研究者のデータベースを作成し、開発を含む国際協力のための実践人類学ワークショップなどの事業を今後展開していく予定だと聞いている。民博でも大学共同利用機関として、学会のこうした動きを積極的に支援していくことにしている。

3 民博共同研究「開発と先住民族」

本書は、国立民族学博物館共同研究会「開発と先住民族」（岸上伸啓代表）の第二回研究会として、二〇〇五年一月三日と四日に実施した公開共同研究会「アフリカ地域の開発」の報告をとりまとめたものである。この研究会を開催した趣旨は、以下のとおりである（国立民族学博物館ホームページより）。

共同研究会「開発と先住民族」の第二回研究会は、アフリカ地域における開発援助を取り上げる。なお、アフリカ諸国・地域においては、人口移動の歴史的経緯を考慮すると「先住民族」という概念が馴染まない場合があり、また、開発援助がマイノリティへの支援に向かう国・地域とは事情が違って大多数の人々が貧困状態にある。そのため、ここでは狭義の先住民族に限定せず、幅広く地域住民と開発援助とのかかわりが研究対象となる。第二回研究会では、(一) 各種公的機関、NGO等による援助事業に携わる開発実務の専門家ならびに被援助国で民族誌的調査を進める研究者による事例報告、(二) アフリカ開発をめぐる実態理解・問題提起のための情報交換と討論、(三) アフリカ以外の地域に関わる実務者・研究者を交えた比較検討を行う。

アフリカ諸国の多くは、ミレニアム開発目標(MDGs)に示された数値目標を期限(二〇一五年)までに達成することが不可能と見込まれている(例えば、二〇〇五年九月に発表された人間開発報告書における一七七国中一五四位という「格付け」はケニアの人々を落胆させた)。これに対し、最近では、例えば二〇〇五年七月

のグレンイーグルス・サミットにおいて、G8各国が政府開発援助の増額等の支援を表明した（日本は、今後三年間でアフリカ向けのODAを倍増する）。アフリカ開発をめぐる昨今の国際社会の動きは、新聞報道等によって被援助国の人々に伝えられており、事業拡充に対する期待は今後いつそう強まるものと予想される。

第二回研究会では、次に示すような観点から、開発援助事業のケーススタディーを行う。第一に、開発援助の実施機関について実態を理解しておく必要がある。個々の援助事業は、「同じ理想や目的を掲げていても、どの援助機関が支援しているかによってプロジェクトの性格や結果が違う」（杉田映理「援助実施機関の組織文化と『住民参加』」「民族学研究」六四（三三）、一九九九年十二月）と考えられるためである。第二に、援助事業が現場の地域社会に対して与える影響が如何なるものであったかについて精査する。これには多様なアプローチがあるが、具体的な事例報告に即して実践的に検討していきたい。第三に、当該援助事業の立案・実施・評価の方法論について議論する。なお、長期にわたる地域社会への関与に基づく人類学の方法と知識が援助機関において採用されたか、あるいはその余地があるとすれば如何なるものであったかといった点を含め、開発援助の方法論をめぐる実務と研究の接点について議論したい。

国際協力機構（JICA）の刊行物は次のようにいう。「二〇〇三年一〇月以降、JICAは緒方貞子新理事長のリーダーシップの下で、「現場主義」、「人間の安全保障」、「効果・効率、迅速性」という三つの柱によって事業と組織を見直し、新たな改革に取り組んでいます。（中略）これにより、従来のスキーム（協力形態）・セクター別体制からMDGsなどの開発課題へのアプローチを強化させた課題別の実施体制に移行するとともに、MDGsの達成が困難といわれるアフリカへの協力を強化するため、アフリカ部を新設

しました」(国際協力機構『世界のよりよい明日のために——JICAのミレニウム開発目標(MDGs)に向けた取り組み』二〇〇五年、一二頁)。第二回研究会ではJICAからも特別講師を招聘する。そこで、「アフリカ重視」を打ち出すJICAの基本方針、そのうち例えば南南協力(アジア・アフリカ協力、アフリカ域内の協力)の歴史的背景や可能性についても意見交換を行いたい。

右の趣旨説明は、アフリカ諸国の貧困状況を示す一つの具体的指標として、国連開発計画(UNDP)の『人間開発報告書』二〇〇五年版におけるケニアの「格付け」(一七七國中一五四位)にふれている。ちなみに、二〇〇六年版(二〇〇六年一月九日発表)では、ケニアの人間開発指標は、若干上昇して一七七カ國中一五二位だった(公式発表翌日の一月一〇日には、ケニア国内の新聞等でも速報された)。二〇〇六年報告書は、水と衛生設備の欠乏という危機の解決を全体課題としており、ケニアにおける危機の具体例として、首都ナイロビ郊外のキベラ・スラムにおける劣悪なトイレ事情や、北部乾燥地域における深刻な水不足への言及がある。だが、「一五二位」のケニアを含め、アフリカ諸国(二四七位から一七七位の「低開発」計三十一カ国のうち二九カ国を占める)における危機は、水と衛生の危機にとどまらない。あらゆる部門において、極端な低開発状況にあることが、『人間開発報告書』のさまざまな統計比較からも窺い知ることができる。

右の趣旨説明では、先進国の開発援助政策における「アフリカ重視」の動向を紹介しているが、日本国内の新聞報道等でも、アフリカ諸国に対する支援の必要性や、世界最大級の開発援助ドナー国としての日本が果たしうる役割について、さまざまな提言が折にふれて紹介されるようになった。たとえば、最近の朝日新聞朝刊に掲載された「アフリカ支援——置き去りにすれば、問題が世界に拡散する」と題した論説記事では、

アフリカの危機的状况について、冒頭で次のように述べられている。

驚くような数字がいくつもある。アフリカで暮らす約九億人のうち、一日一ドル未満のお金で暮らす人が四割以上を占める。平均寿命は四六歳。日本なら働き盛りの世代だ。世界のエイズウイルス感染者の六％が集中する。内戦や紛争が絶えず、国連の平和維持活動（PKO）の七割強がアフリカ向けだ。世界の難民・避難民の四分の一がこの大陸に暮らす。この未曾有の人道危機に、もつと目を向けるべきだ。同時に、アフリカで持続可能な平和や開発を定着させないと、どんな地球規模の問題も解決がおぼつかないことを忘れてはならない。（二〇〇七年五月三日へ一二版）一九頁

右の記事でふれられている諸問題をふくめて、アフリカ諸国が直面する危機は、さまざまな局面で人びとの暮らしを脅かしている。劣悪な道路事情、病院・医師・医薬品の不足、学校・教員制度の未整備、HIV／AIDS・マラリア等による人的損失、犯罪・交通事故等の都市型リスク、政治・行政における汚職・不正、地方における換金作物生産の破綻など、課題はあまりにも多い。これらは、かつての植民地支配期に強いられた政治経済的な収奪のみならず、世界規模ですすむ今日のグローバル化と、地域ごとに多様な社会慣行・価値観との矛盾にも由来しており、従来型のインフラ整備を中心とした画一的な開発援助や単発的な無償提供のみでは根本的解決を得られない場合がすくなくない。アフリカ諸国では、衛生設備や道路網の整備など、ハード面での援助が引き続き課題となることはまちがいない。だが、それと同時に、地域ごとに多様な、貧困の社会的背景を十分に考慮したうえでの開発援助が求められているのではないか。そうした問題意

識が、本書のもとになった共同研究会を開催する動機としてあった。

さて、本書のもとになる民博共同研究会では、次のような発表がなされた。

青木澄夫（中部大学国際関係学科）「近代日本のアフリカ認識——援助や研究の前提として」

花谷厚（国際協力機構アフリカ部）「貧困削減戦略（PRS）体制下におけるアフリカ開発援助——わが国の

対応と地方開発事業に対するインプリケーション」

若月利之（近畿大学農学部）「西アフリカにおける水田開発——ナイジェリア・ヌベとガーナ・アシヤン

ティにおける経験から」

箱山富美子（藤女子大学人間生活学部）「アフリカ地域の開発援助について——ユニセフの開発援助プロ

ジェクトの実例」

縄田浩志（鳥取大学乾燥地研究センター）「開発援助事業に対する人類学の実践的貢献——スーダンにおける

砂漠化対処プロジェクトと伝統的知識の重要性」

上記発表者の全員が、現在開発援助に従事しているか、または過去に開発援助事業に参加した経験をもっている。

青木澄夫は、かつてJICAの一員として日本のODAに携わってきた一方で、日本・アフリカの民間交流を中心に歴史研究を続けてきた、開発援助実務の経験者であり研究者である。花谷厚は、アフリカを中心

とした開発の政治社会学・社会人類学を専門とし、現在 JICA に勤務して日本の ODA の最前線に立っている開発援助実務者である。若月利之は、JICA の長期専門家として西アフリカに派遣され、水田開発の研究と実践を続けてきた農学者である。箱山富美子は国連職員として教育、女性、保健衛生などの分野で長年の実務経験をもっており、現在は大学で教鞭をとっている。縄田浩志は、JICA の短期専門家として西アジアに派遣された経験があり、現在、自然科学者と共同で乾燥地研究を進めている文化人類学者である。

当日の発表のうち、花谷、若月、箱山の発表は、本書に収めた論文の内容に沿うものであった。青木発表は本書には収められておらず、また縄田発表は本書中の縄田論文とは異なる内容のものであったので、以下、青木・縄田両氏による当日の発表要旨を記しておく。

青木発表は、第二次大戦以前に日本で刊行されたアフリカ関係文献を精査することによって、明治以降、日本人のアフリカへの関心は、いつからどのように発生したのかを検討した。たとえば、福沢諭吉の『世界国尽』と内田正雄『輿地誌略』の読まれたかた、スタンレー、リビングストン、ゴードンなどアフリカと深いかわりをもつ西洋の探検家、伝道者、軍人の日本での紹介のされかたを分析し解説する。さらには、明治期、アフリカで活躍した日本人、アフリカへの移民政策、また昭和に入ってからのアフリカ航路の開設、外務省による東アフリカへの経済調査団の派遣、エチオピアとの交流、エチオピア・ブームの到来と消滅、などを具体的に検証していく。当時、日本が入手していたアフリカ情報は、中東、南米の情報よりもむしろ多かったといえる。しかし、その多くは、日本の海外進出に向けて活用するための植民地化に関する情報であった。日本とアフリカの関係・交流・協力を語るとき、「日本人の手は、アフリカでは汚れていない」と

いわれることが多いが、青木は疑問を投げかける。対等なパートナーとしてアフリカと接していこうとするとき、われわれはアフリカとのこうした交流の歴史と情報収集の背景にあった動機について、いっそう自覚的である必要性を説いた。

縄田発表は、開発援助事業に対する人類学の実践的貢献に向けて、スーダンにおける砂漠化対処プロジェクトの具体案（私案）を提言するものであった。最初に、これまでの砂漠化対処の科学的根拠とされてきた既存の乾燥地研究の限界をのりこえるための新しいパラダイムを示した。つぎに、「人々中心」の立場から砂漠化対処をとらえなおすことにより、「伝統的知識」の再活用と発展を軸にすえた開発援助の枠組みを組み立てた。最後に、スーダンを舞台として、地域社会の持続的発展を創造する砂漠化対処プロジェクトの私案を環境、農業と水、ジェンダーと健康、文化、総合開発の各分野について解説した。

なお、研究会の発表者ではなかったが、本論文集に寄稿していた杉田映理（開発人類学を専門とする開発援助実務者）も研究会に参加しており、議論の進行において積極的な役割を果たした。

研究会当日は、実務者としての経験と研究者の知見を交錯させながら、「文化人類学の社会的活用」の将来に向けて建設的な議論がかわされた。実務者と研究者が連携できる接点があるとすれば、それはどこに見出せるのか、具体的な課題に関連させながら、参加者はそれぞれの立場から意見を出しあった。それらの意見のなかには、援助の最終的な受け手であるアフリカの現地の人々の要請がこれまでの開発援助事業のなかにどれほど反映されてきたのか、彼らの要望を本気で取り入れようとしているのか、開発援助事業によって誰が利益を得ているのか、などの点についての強い疑念が表明されたことも事実である。

アフリカの開発と研究に従事する実務者と研究者が長時間、顔をつきあわせて対話しながら、文化人類学、もしくは文化人類学的な視点と開発援助とのかかわりについて正面から取り組んだといえる。その点だけをとつても、研究会の目的は達成されたと考える。

4 現場からの課題と提言——論文解題

花谷厚「貧困削減戦略体制下におけるアフリカの地方開発」

花谷は、今日、「援助は、貴重な国家開発資源の一部として、全体開発戦略と政府財政の下に統合され、受取国政府の主体的管理の下で戦略的に投入されることが求められるようになった」としたうえで、その歴史的背景を次のように指摘する。

一九八〇年代半ば以降、構造調整政策には、市場経済の自由化と政治的民主化を促したという一面もあったが、経済開発政策が都市に偏り、地方部門には資源配分が不十分という、アフリカにおける従来からの問題を解消するには至らず、地方Ⅱ農村開発は依然として停滞したままである。現在（一九九〇年代末以降）では、開発におけるガバナンスの適正化と、開発戦略上の包括性の観点をより重視した貧困削減戦略（PRS）体制への移行が、開発援助をめぐる世界的な動向となっている。こうした新しい動向を特徴づけるものの一つとして、プロジェクト型援助からプログラム型援助への転換がある。プログラム型援助では、ドナーは、被援助国側の行政システムを通じて財政支援等を行う。こうした手法により、被援助国側のオーナーシップが確保され、またシステム改善や人材育成を促進することなどが期待される。

花谷は、こうした新しい援助手法について、いくつかの課題を指摘している。従来のプロジェクト型援助では、事前の社会調査、計画設計、実施、事後評価などについて、ドナー側が主体的に独自の取り組みを行うことができた。他方、プログラム型支援では、これらは被援助国側のオーナーシップに委ねられる。しかし、現段階では、被援助国側がそのための十分な能力をもっているとはいえない。花谷は、タンザニアとウガンダの地方開発の現状に触れながら、「国民に対して説明責任を果たすことができ、そして国民の必要とする最低限の公共サービスや開発事業を実施できる国家システムの構築」が前提条件だと指摘する。

花谷が指摘するとおり、被援助国側行政システムを通じた援助では、ドナー側、すなわち援助国ならびに援助国出身の専門家が独自の取り組みを行うことは難しくなるかもしれない。

花谷は、アフリカの地方開発において右のように制度構築プロセスが主題となりつつある近年の傾向を認め、めたうえで、開発の主導者ではなく、いわば伴走者としてのドナーの今後の役割を展望し、「現場レベルの事業を通じて得られる経験と知見を制度構築プロセス全体へフィードバックさせ、制度そのものの見直しに役立てていくこと」が求められるようになったと指摘する。

杉田映理「JICAの独立行政法人化と社会的側面配慮への取組み」

杉田論文は、二〇〇三年に独立行政法人化したJICA（国際協力機構）の事業実施体制をめぐる現状と課題について、とくに開発援助事業における「社会的側面への配慮」の点から考察している。

開発援助における「社会的側面への配慮」とは、「人々を取り巻く社会の状況とニーズを適切に踏まえた協力を行うこと」を意味する。杉田によれば、JICAは、特殊法人（国際協力事業団）時代の一九八八年

から一九九六年にかけて、環境、貧困問題、開発と女性などの分野別援助研究を実施し、社会配慮の方針を打ち出すようになった。また、実際の援助事業案件に社会開発を主要テーマとするものが現れるようになり、人材活用の面でも変化が見られた。これらは、インフラ整備や経済開発から貧困削減を中心とする人間開発への転換を特徴とする世界の動向を反映したものだ。

杉田は、一九九〇年代の展開を詳述したうえで、二〇〇三年の独立行政法人化後のJICAが、「現場主義」「人間の安全保障の視点」「効果・効率性と迅速性」を軸とした「改革プラン」に着手した点に注目している。

第一の「現場主義」は在外事務所への権限移譲や人員シフトを推進する方針を意味する。第二の「人間の安全保障の視点」は上述のような人間中心の開発援助に向かう世界的な動向と連動している。これに対して第三の「効果・効率性と迅速性」は、国家予算を基盤とする公的機関としてのJICAに向けられた日本国内の社会的要請への対応という性格がよい。

杉田は、こうした新方針をめぐるJICAの動向を紹介しながら、とくに第三の点について、次のように指摘する。すなわち、「効率化を図りながら効果的な援助（業務の質の向上）を実施するとなると、『選択と集中』という方向にならざるを得ない面が出てくる」となれば、一九九〇年代以降に強調されてきた開発援助における社会的側面への配慮は、独法化後の現在、効率性を重視する結果として「選択」から外されてしまう可能性もあることを杉田は憂慮する。

杉田は結論部分で、社会的側面への配慮、そして本当の「現場主義」を積極的に確保するためには、「現地における息の長い派遣方法」や「現地の事情にあわせて比較的容易に計画が変更可能な柔軟性」が必要に

なるのではないかと述べている。

箱山富美子「開発援助の世界的動向とユニセフ・プロジェクトの実例」

箱山論文は、著者自身のユニセフ（UNICEF、国連児童基金）における長年の実務経験をもとに、開発援助における今日の世界的動向と、モリタニアにおけるユニセフの援助事業の実例を紹介している。

箱山は、モリタニアにおける飲料水確保、トイレ建設、女性を対象とした経済活動支援、ギニア虫撲滅について具体例を示しつつ、ハード面重視の援助だけでなく、対象地域の社会的背景、生活習慣、ジェンダー観などを考慮にいられた包括的なアプローチによるソフト面重視の援助が必要である理由を具体的に述べている。

箱山が紹介しているトイレの事例では、地域住民が自分たちの工夫で建てた「かたつむり型トイレ」と、海外からの援助で建てられたピット型トイレとは、衛生面でも使い勝手でも、現時点では前者の方がはるかに地域の実情に合っている。後者を効果的に使い、維持管理するには、トイレそのものの建設だけではなく、利用方法と維持についての情報伝達があわせて必要であった。だが、それがなかったために、後者のトイレ建設は効果的な援助とならなかった。

ギニア虫撲滅を目的とした事業は、予防接種や医薬を導入するだけの単体プロジェクト（従来の寄生虫・伝染病対策では、それが一般的な手法だった）ではなく、地域社会特有の諸条件を考慮した包括的アプローチをとった点が特徴的であった。具体的には、安全な飲料水を確保して感染リスクを小さくし、現場の保健行政を整備することである。箱山によれば、こうした取り組みによって、ギニア虫撲滅のために望ましい効

果がすでに現れている。

国連職員として長年世界各地で働いてきた箱山にとつて、モーリタニアで六年弱、スーダンで五年弱、アルジェリアで二年半を過ごしたアフリカでの経験がいちばん豊富であり、「それだけ愛着と思入れ」があるという。たとえば、「目立たないようにやるように」と規制を受けていたFGM（女性生殖器切除）のプロジェクトが、「国際テーマ」となることによつて本格的に始動できるようになった体験。「当事者意識」がプロジェクト成功の鍵をにぎるにもかかわらず、当事者たちを巻きこむには大変な時間と手間がかかり効率が悪いため、実際には役人の作文で終わってしまうことが多かったこと。また、当時、日本のODA関係者にマイクロ・クレジットの重要性やニッサ・バンクの例を話しても真剣にとりあげてもらえなかった時に感じたODAの矛盾点。こうした具体的なエピソードには、長年にわたり現地で実務経験にたずさわった者からしか聞けない、たくさん重要な問題提起が含まれている。

若月利之「西アフリカにおける水田エコテクノロジーによる緑の革命実現を目指して

——ナイジェリア・ヌベ、ガーナ・アシャンティにおける経験から——

若月論文は、一人当たりの食糧生産が停滞しているアフリカにおいて、緑の革命を実現させるための具体的な提言を示している。

緑の革命には、高収量品種・土壌肥料・灌漑技術の三者が必要である。サブサハラアフリカにおける欧米援助機関主導の農業開発では、熱帯アジアでの成功例に倣つて品種改良（バイオテクノロジー）がとくに重視されてきたが、望ましい結果は得られていない。若月によれば、アフリカで緑の革命を実現するには、「水

田造成のような生育環境の改良を行う生態工学技術Ⅱ「エコテクノロジー」が必要である。

本稿では、まず、若月自身がかかわってきた西アフリカの水田開発研究のこれまでの経緯を述べている。ナイジェリア・ヌベ農村では、一九八六年から一九八八年にかけて第一次、一九九二年から一九九七年にかけて第二次のアクシヨソリサーチを実施した（さまざまな制約のために失敗した）。ガーナ・アシャンティ農村では、一九九四年から二〇〇一年にかけての共同研究から、農民の自力開発による水田開発法（谷地田農法）を考案し、現在も事業は拡大しつつある。また、一連の過程のなかで、ガーナにおける成果をナイジェリアに応用し、ナイジェリア人とガーナ人専門家を対象とする人材育成にも取り組んできた。二〇〇三年度以降、それまでに構築した研究体制を活用した、ガーナとナイジェリアでの五年間にわたる実証研究が進行中である。

伝統的に準水田低地稲作を営んでいたナイジェリア・ヌベ農村などの一部をのぞき、西アフリカの在来農法は非水田稲作であり、それらは「もともと低い土壌の肥沃度をさらに低下させた」。これに対して、水田開発を重視する若月説の重要な根拠のひとつは、「低地水田の持続可能な収量は陸稲の一〇倍以上ある」という経験的事実である。そのことよって、陸稲生産を継続すると失われてしまうはずの森林を保全することもできる。当初、欧米の援助機関は、若月らの水田開発に懐疑的だったが、生態工学技術Ⅱ「エコテクノロジー」の重要性は、ようやく認知されるようになっていく。もちろん、若月自身が述べるように、「モンソーンアジアを起源とする水田農業を、生態環境や文化的、歴史的、社会経済条件が異なる西アフリカの地に」展開するには、さまざまな試行錯誤が必要であり、本稿ではいくつかの具体的なアイデアが示されている。

若月は自分自身の研究における仮説と実践活動についての理念を明確に提示したうえで、この二〇年来、

どの点で「失敗」し、どのような「挫折」を味わい、なにを「試行錯誤」してきたのかを、読者にわかりやすく、簡明直截に伝えている。こうした若月の過去の体験を糧とし、ねばりづよく前進する姿勢から、研究者、実務者の別を問わず、また次世代を担う日本の若者たちも多くのことを学びとることができるにちがいない。

石田慎一郎「ケニア中央高地ニャンベネ地方における国際開発NGO

——ハビタット・フォー・ヒューマニティによる住宅建設支援とローン返済の現状」

石田論文は、アフリカにおける国際開発NGOの活動例として、ハビタット・フォー・ヒューマニティ・ケニアによる住宅建設支援事業について詳細に報告し、人類学調査で得た知見に基づきいくつかの提言を行っている。

ハビタットの支援事業では、住宅建設の元手になる貸付金や事業運営のテクニカルな指導についての支援は行われるが、可能なかぎり地域の資源を利用することが基本理念とされ、また外部からの無償援助の要素は極力排除されている。受益者個人（世帯）は、自分の住宅が完成し「ホームオーナー」となった後は、建設経費の総額を月賦で返済しなければならない。

石田は、ケニア中央高地ニャンベネ地方における「アフィリエート」（ハビタットが支援する農村コミュニティ）の事業実態、とりわけ貸付支援とローン返済の現状について事例分析を行っている。すなわち、調査地の住宅事情や社会経済的特徴、ハビタット事業のしくみをまず概観する。そのうえで、ローンを完済した優良ホームオーナーの事例について、返済期間中の領収書の分析等から、それぞれのホームオーナーの経済

活動（現金収入）と返済状況との関連を明らかにしている。また、ローン返済がいちじるしく遅れた多数のホームオーナーの実態と、それによって引き起こされたアフィリエート事業の停滞に言及している。

ハビタットの事業において持続的開発を実現するためには、ホームオーナーによるローン返済を前提として、セメント一バツグの市場価格を毎月の返済額とする「仕組み」を採用しているが、これには、「建築資材の市場価格の変動にスライド制に対応することによって、リボルビング基金の目減りを防ぎ、持続的な事業展開を可能にする」という利点がある。一方、貸付と返済の窓口となるアフィリエートは、濃密な社会関係のうえに成り立っており、規約どおりの取り立てをすることは難しい。

現時点で、ハビタットは、農業生産性が高い地域で支援事業を展開している。ニャンベネ地方は、それに加えて、有力な換金作物産業が発達している。今後、乾燥地など現金収入源の乏しい地域に事業を拡大する場合は、ローン返済率がさらに低くなる可能性がある。

本稿では、ハビタットを持続可能な支援事業として展開していくためには、ローン返済を基本原則とする点を堅持しつつも、収入創出プログラムなどを活用しながら、住宅建設を通じた包括的な自立支援事業として拡充していく必要性があることを指摘している。

縄田浩志「シルック王クウォンゴとの対話——われわれの手で平和をもたらしましょう」

縄田論文は、一九九三年五月にスーダン南部を訪問したときの体験を回顧しながら、自分の経験をどのよう
に活用できるか考え、そのうえで人類学の社会的活用について提言している。

副題の「われわれの手で平和をもたらしましょう」とは、スーダン南部シルック王国のクウォング・ダグ・パディエト王（一九九三年七月、第三四代の王として即位）による演説の一節である。縄田は、王のこの演説を間近に聴き、王に謁見し、直接対話をする機会を得た。本稿は、その際に受けとった王の言葉を忠実に再現し、王のメッセージを広く伝えたいという縄田自身の強い思い入れによるものである。

縄田は、シルック王国への長い道のりのなかで、ナイル川の自然環境を体感し、流域一帯の言語と生活慣行の多様性に触れ、また各地でさまざまな声を聞いた。縄田は長年の内戦による国土の荒廃を目の当たりにする一方で、自分自身は初めて経験する地域特有の熱帯感染症のために極度に疲弊し、身体的にも精神的にも危険な状態におちいった。縄田が、シルックの神聖王権についての学問的な関心にもまして、それ以上に王自身のメッセージに含まれた平和構築を希求する「強固な意志」を感じとり、それを伝えたいという思いに駆られたのは、スーダン南部特有の過酷な自然・社会環境に実際に身をおいたことによるのであろう。

縄田によれば、こうした一連の現地体験は、やがて開発への人類学側からの貢献を考える「個人的きつかけ」となった——「私が『開発』にかかわりたいと思うようになったのは、肉体的また精神的に死に近づく経験によって、社会にとつての自分の価値とは何かを強く意識するようになったからである」。多くの人類学者は「相対的に外部社会との接触が少ない地域」に足を運んで調査を行う。その土地に足をつけ、トータルな経験（学術論文になるのはそのごく一部分）を得て、その場で、ものの見方や考え方ははぐくむ。そうした過程を踏むことではじめて、遠くには聞こえてこない現場の声に耳をすませることができるといえる。

人類学の「経験的」な方法とは、つまるところ朝から晩まで現場に身をおいて得られる経験から触発される問題発見の方法でもある。人類学者は、自らの知的関心を満たす事柄よりもはるかに多くのことを見聞き

し、体験する。人類学者には、そうした点で「他の専門家への代替が不可能な存在意義」があると縄田は述べている。

縄田が考える人類学の真髄は、フィールドワークである。それは昨今さまざまな分野でお手軽に多用されるようになったフィールドワークとは似て非なるもの、研究者の全存在をかけたの体験だと縄田は言いたいのである。